様式第１－１号（第４条関係）

　　　年　　月　　日

　天草市長　　　　　　　様

天草市定住促進奨励金交付申請書

　　　　　年度における天草市定住促進奨励金の交付を受けたいので、天草市補助金等交付規則第３条及び第１２条並びに天草市移住・定住促進支援補助金交付要領第４条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住所 | 〒 | | |
| フリガナ |  | 生年  月日 | 年　　月　　日 |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  | 職業等 |  |

２　交付申請の内容（該当する部分に○、人数を記入）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付申請額 |  | | １００，０００円  （単身） | |  | ２００，０００円  （世帯） | |
| 世帯の場合は同時に移住した家族の人数  （１の申請者は含まない） | | | | | 人 | | |
| 加算要件 | | | | | | | |
| 中学生以下の  子どもの人数 | | 転入時  　人 | | 本渡都市計画区域  以外の地域に転入 |  | 世帯にテレワークを行う者がいる |  |

３　転入日・転入前住所

|  |  |
| --- | --- |
| 転入日 | 年　　月　　日転入 |
| 転入前住所 | 〒 |

４　添付資料

(1)　申請者の誓約・承諾書（様式第１－１号別紙１）

(2)　世帯にICT等を活用したテレワークを行う者がいる場合は、就業証明書（様式第１－１号別紙２）

(3)　世帯全員の分の住民票の写し又は外国人登録証明書の写し

(4)　過去に本市を転出した日から起算して５年以上経過していることが確認できる世帯全員の分の書類（戸籍の附票等）

(5)　市税等の滞納がないことが確認できる世帯全員（１８歳以上）の分の書類（納税証明書等）

(6)　空き物件に係る売買契約書又は賃貸借契約書の写し

(7)　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

様式第１－１号別紙１（第４条関係）

　　　年　　月　　日

　天草市長　　　　　　　様

申請者　　　　住所

氏名

誓約・承諾書

１　天草市定住促進奨励金の申請に当たり、天草市に３年以上定住し、天草市民としての自覚を持って、地域の活性化と天草市の発展のために協力し、要領第３条第１項の要件のすべてを満たしていることを誓約いたします。

☐　本市にある空き物件の売買契約又は賃貸借契約を締結し、本市に転入した日時点で世帯主又は世帯員のいずれかが利用登録者であること。

☐　本市に転入した日が空き物件の売買契約又は賃貸借契約を締結した日から起算して１年以内（その日が休日に当たるときは、その前日までの休日でない日）であること（ただし、本市に転入した日が要綱第７条第４項第１号に規定する期間内である場合は除く。）。

☐　本市以外（上天草市及び苓北町を除く。）から空き物件に転入し、次のいずれかに該当すること。

ア　過去に本市(天草市設置前の旧市町を含む。)に居住したことがないこと。

イ　過去に本市を転出し、５年以上経過していること。

☐　本市の住民基本台帳又は外国人登録原票に登録されている者で、生活の本拠を本市に有していること。

☐　世帯員に転勤による者を含まないこと。ただし、空き物件を購入し、居住する場合はこの限りでない。

☐　世帯員に生活保護の受給者及び市税等の滞納者を含まないこと。

☐　児童、生徒、学生のみの世帯でないこと。

☐　交付申請の日が、本市に転入した日から起算して３か月以上１年以内であること。

☐　本市に転入した日から３年以上継続して本市に居住する意思を有していること。

２　要領第７条第１項に該当することとなったときは、同条第２項の規定に基づく返還命令に従い、既に交付を受けた奨励金の全部又は一部を返還します。

３　天草市が本申請における審査、定住状況の確認等のため、必要な事項・内容について調査することを承諾します。

４　地域住民とコミュニケーションを図り、定住先の区に加入することや区・地域が主催する行事には積極的に参加すること等により、地域と協調して生活し、地域の活性化に寄与します。